

賠償

一九〇

解除ト損害トノ何レヲ選取セシムルノ例ナリ (民法) 我國ハ明文ヲ以テ之ヲ内立セシメタリ

此ノ外三項ハ契約ノ解除其ノモノニヨリ損害ヲ含ムモノナリト否トニ疑ナリ 例ハハ契約ノ当事者ヲ特約ヲナシテ其一方ハ何時ニテモ契約ノ解除ヲナスコトヲ得トナレト解除ノモノニ依テ生シタル損害ハ解除前之レヲ賠償セシムルハオラスト定メタル場合ニ於テハ其有効ナルハ勿論ニシテ特ニ明文ヲ依テオレ所ナリ 故ニ右ノ外三項ノ斯クノ如キ特約ナレバ場合ニ於テ又字上其ノ適用アルハ或ハ之ヲ認ムルコトヲ得ンモノ一般的ニ解除シノモノニヨリテ生シタル請求権ヲ認ムルコト能ハサレナリ

守者或ハ民法五五七条又五五九条ニ於テ手附ヲ交付セバ場合ニ於テ其ノ他手付ヲ交付シタル凡テノ有價契約ニ於テハ当事者ノ一方ヲ契約ノ履行ニ着手スレバ手附ヲ交付シタル当事者ハ其ノ手附ヲ放棄シ相手方ハ其ノ倍額ヲ償還シテ契約ノ解除ヲナスコトヲ得レバ此ノ場合ニ於テハ五四五条三項ノ適用ナキモノナリト特ニ明言ス

此ノ規定ヲ採用シテ此ノ場合ニハ解除シノモノニヨリ損害ノ賠償ハ之レヲ

許ナシト生旨トス、ナレト此ノ賣買其他有價契約ノ規定ハ又解除其ノモノニヨリ規定ニヨリモノニ非スニシテ解除ニヨリ損害賠償ニ関スルモノナリ

最後ニ解除ノ效果トシテ同時履行ノ規定ノ準用アリ、各当事者ノ相手方ヲ原状ニ回復セシムルノ債務ハ相互ニ関連セシムルモノナリ以テ一方ノ当事者ノミテ其ノ債務ヲ履行シテ他方カ之ヲ履行セザレバ不公平ナル結果ヲ生ス故ニ各当事者ノ一方ハ相手方カ其債務ヲ履行シ又ハ履行ノ提起ヲナス迄ハ自己ノ債務ノ履行ヲ頁ハナレトヲ得 (五三三—五四六)

五三三條ノ規定ハ双務契約ヨリ直接ニ牽生スル債務ノ同時履行ニ関スル規定ニシテ解除ニヨリテ生スル債務ニハ当然ニハ適用スル能ハス、依リテ五四六條ニ於テ之ヲ準用ス、此ノ同時履行ノ規定ノ準用ハ嚴格ナ意ニテ云フ原状回復ノ債務ノミナラス苟クモ契約解除ノ效果トシテ直接間接ニ生スル凡テノ義務ニシテ契約当事者間ニ牽生シタレモノニ準用ナリ、五四六條ニ於テ折条ノ場合ニ之ヲ準用スルハ解除ノ場合ニ之ヲ準用スルコトナ

一九一

第五項 解除権ノ消滅

解除権ハ一種ノ形成権ニシテ財産権ニ属スレモノナルヲ以テ先ツ行使ニヨリテ消滅ス、即チ

放棄ニヨリテ消滅ス、

時効ニヨリテ消滅ス、時効ハ一六七条ノ一項ニ非スレテオ二項ニヨル、

斯クノ如ク財産権一般ニ通スル消滅原因ニヨリテ消滅スレトハ論ナシ又特殊ノ契約ニ付テ行使期間ノ経過其他ノ法定ノ消滅原因ナシ、五六

四、五各条ノ如シ、

又契約上ノ消滅原因ナリ、財産権一般ノ原因ト特殊契約ニ於ケル消滅原因トハ今之レヲ論セス、唯解除権ノミニ特別ニシテ且チ凡テノ解除権ニ共通

ナシ消滅原因ニ付テ述ヘントス

一、催告

二、相手方ノ原状ニ復セシムルノ不能

第一、催告

解除権ニハ其行使スヘキ期間ヲ契約上又ハ法律上空マレモノトモトモラヤムトナリ、前者ノ場合ニハ例ハ解除権ハ之ヲ一年内ニ行使スルコトヲ要スルト云フ場合ニ於テハ相手方ヨリ解除権ヲ有スル当事者ニ対シテ解除権行使ノ催告ヲナスル何事ノ致ナシ、即チ解除権ヲ有スルモノカ其ノ催告ニ対シテ何事ノ返事ヲナヤスト契約又ハ法律上ノ期間ハ尙解除スル事ヲ得

及之行使ノ期間不定ノ場合ハ相手方ハ解除権者ニ対シテ相当ノ期間ヲ定メ其期間内ニ解除権ヲ行使スルヤ否ヤヲ確答スヘキ旨ノ催告ヲナシ若シ其期間内ニ解除通知ヲ受ケザルキハ解除権ハ其期間ノ満了ニヨリテ消滅スハ五四七条ノ

何故ニ此ノ如キ規定ヲ設ケシヤ、若シ解除権行使期間ノ定メナキ場合ニ於テ解除権カ如何ニ長キ期間内ニ於テモ行使レ得トスレハ契約当事者ノ権利關係ハ永クニ不確定ナラシ免レサルカ故ニ二十年ノ不行使ニヨリテ時効ニヨリテ消滅スレハ前述セム如シ、此期間ハ迨長テレ故茲ニ催告ニヨリテ消滅

ノ規定ヲ改ケシナリ。
 解除ノ行ハルトヤ否ヤ不明ナルルハ解除アルナラハ相手方ニ返還スヘキ財
 産ハ当事者自由ニ之ヲ処分スル能ハス、斯ク財產処分ノ自由ヲ長ク拘束ス
 レハ当事者ノ不利ナレシミナラス、経済上不利ナリト考ヘタルナリ。
 之ニ付テ注意ヲ要スレハ、(一)確答スヘキ期間ハ相当ノ期間ナルヘキ事ナリ。
 コノ事ハ前ニ解除権発生ノ要件ヲ述ヘシ所ニ説ケルト同様ナリ。即チ各場
 合ノ事情ニヨリテ正義ノ要求スル客観的相当期間ナラザルヘカラス、催告
 者一人ノ考ヘニヨレバノニ非ヤルヘキ事。而シテ催告者ノ定メタル期間カ
 不相当ニ短カシ場合ニ於テ其催告カ全然無効ナリ或ハ相当ノ期間ヲ以テ
 ナサレタル催告トシテ有効ト見ルルハ説峻ル。
 (二)解除権ノ消滅ハ規定ヤレタル相当ノ期間内ニ催告者カ解除ノ通知ヲ受テ
 ナレバヨリテ生ス。解除権者カ其期間内ニ通知ヲ受スレトモ其通知カ期間
 内ニ到達セザレバ解除権ハ消滅ス、此規定ハ斯クノ如ク到達主義ヲ採ル、民
 法第十九条ノ一項ト異ナルナリ。第一一四条ノ規定ニ同シ。

第二、原状回復不能ニ因ル解除権ノ消滅

解除権ノ行使ニヨリテ生スヘキ所ノ解除権者カ相手方ヲ物的ニ原状ニ回
 復セシムヘキ事ヲ解除権者ノ責ニ負スヘキ事由ニヨリテ不能トナリタルル
 ハ解除権ハ消滅ス(五四八条一項)
 此規定アル理由ハ若シ此ノ場合解除権者カ依拠トシテ解除権ヲ行使シ得ル
 モノトモハ之ヲ行使シタル場合ニ於テ相手方ハ完全ニ物的ニ原状回復ヲセ
 ヤレヘカラス、尙ラス解除権者ハ不能ノ範圍ニ於テハ相手方ノ原状回復
 ヲナサシテ可ナリトノ不公平ノ結果ヲ生スルヲ以テナリ。尤モ解除権者
 ハ相手方ニ對シテ物的原状回復ノ不能ニヨリテ生シタル損害ヲ賠償スルノ
 責ニ任スルモノナレバ相手方ハ自己ノ義務ヲ完全ニ履行セザルヘカラス、
 ニ拘ラス解除権ノ方ハ損害賠償ノミニテ事足りトスレバ不公平ナリト云
 ハサレヘカラス。
 故ニ寧ロ解除権者ハ此ノ場合ニ於テ此解除権ヲ放棄シタルモノト看做シテ
 之ニ解除ヲ許サストナスヲ正当ナリトシタルナリ。
 本条ニ付テ注意スヘキハ先ツ第一ニ自己ノ行為又ハ過失ニヨルコトナリ、

四一五、五三五、五三六各条等ニ於テ云フ所ノ其責ニ般スヘキ理由ト云フト
同レ意ナリト解セント欲スルナリ

第二ニ法文ニハ一般ノ相争方ヲ原状ニ復セシムルヲ不能ナラシメタル行
為ニ般セスレテ唯契約ノ目的物ニ着シテ毀損シ、返還スル能ハス加ニ改造
ニヨリテ他ノ種ノモノニ変レタルヤ、三ノ場合ト規定ス、サレト先ツ本
条ノ適用ハ契約ノ目的ク有体物ナレ場合ニ限リ且ノ其ノ有体内ヲ原状ニ返
還スル能ハサル場合ニ限定スレバ甚ダ狭ク規定ナリト云ハヤレハオラス、
從テ学者ハ其他ノ場合ニ之ヲ類推シテ適用セントスレバ、又毀損ハ其程
度者レカラヤレルハ解除权ヲ消滅セシメス、但シ此場合ニ解除アリタルハ
ハ解除权者ハ其損害ヲ賠償スルヲ要ス、
返還スルヲ能ハヤレニ至リタルハト云フハ目的物ヲ第三者ニ譲渡シタル場
合又ハ全ク滅失セシメタル場合ノ如キヲ云フ、

第三ニハ本條ノ規定ハ文字上ニ於テハ既ニ解除权ノ發生セシ後ニ於テ始
メテ原状回復ノ不能トナリタル場合ニ関スル規定ノ如ク見エレ其ノ未ダ
解除权ノ發生セタル前ニ於テ原状回復不能ノ生シタルハモ適用アリトノ

「ハ一般ニ認メラル、所ナリ（五〇八条参照）
解除权者ノ責ニ般スヘキ事由ニヨラスレテ乃チ相争方ノ責ニ般スヘキ事由
又ハ全クノ天災ニヨリテ原状回復不能トナリタルハ解除权ハ消滅セズ（五
〇八条二項）既ニ第一項ノ規定アル以上ハ本項ハ明文ヲ要セザル事項ナ
レバ注志的ニ之ヲ置キナリ、

第二章 事務管理

第一節 事務管理ノ性質

事務管理トハ義務ナラシメテ他人ノ為ニ事務ノ管理ヲナスヲ云フ、而シテ
其ノ事務管理ヲ為ス人ヲ管理者ト称ス、管理セラル、者ヲ成人ト云フ、
例ハ甲ノ乙ヨリ委任ヲ受ケタルニモ非ス其他乙ノ為ニ告語ヲナスノ何事
一義務ヲ有セザレニ拘ラス、乙ノ不在中ニ乙ノ所有家屋カ暴風ノ為ニ毀損セ
ル場合ニ原告ヲ以テ其ノ家屋ヲ修理スルカ如キ場合ヲ云フナリ、
今之ヨリ事務管理ノ性質ヲ分析的ニ考究セントス、即チ事務管理ノ成ニス

要件ハ下記ノ如シ

第一 他人ノ事務ノ管理ヲナスコト、自己ノ事務ヲ他人ノ事務ト誤解シテ管理セル場合、事務管理ニハ非ス、或ハ自己ノ父ノ家産ナリト信シ父ノ不在中管理ヲ行ハシ居ルニ父カ旅行中ニ於テ既ニ死セタル場合其家産カ自己ノ所有ニ歸セル中ニ事務管理ニハ非ス、乍然他人ノ事務タルト念時ニ自己ノ事務ヲ管理スルハ事務管理タルトスルコトナリ

然レテ他人ノ事務タルト念時ニ自己ノ事務タルトシテ管理スルコトハ事務管理タルヲ妨ケス、例ハ債権者カ自己ノ権利ヲ保全セシメテ為ニ債務者ノ財産ヲ保管スル場合ノ如シ

管理スル所ノ事務ニハ何等ノ制限ナシ、從テ其中ニハ種々タルモノナリ、先ツ第一ニ之ヲ分類スルハ主觀的他人事務、客觀的他人事務、ニ種ナリ、後者ハ性質上他人ノ事務タルモノニシテ管理者ノ主觀狀態即チ意思如何ヲ向ハヤル所ノモノナリ、例ハ他人ノ財產ノ修繕ノ如キモノナリ

前者ノ意味ハ管理者カ他人ノ為ニスル意思アルカ故ニ始メテ他人ノ事務トナルモノヲ云フナリ、例ハ東京ハ輕任シテ直ニ上京スヘキ友人ノ為ニ

自己ノ名ニ於テ家産ヲ貸借スルカ如シ、又

第二ニ事務管理ノ内容タルヘキ事務中ニハ事實行為ト法律行為ト(主義)(法律行為ヲ含ムモノナリ)ノ二種アルコトヲ注意ス、ヘキナリ、前者ハ例ハ家産ノ事實上ノ修繕、物品ノ保管ノ如シ、後者ハ契約、單據行為、二種ナリ、例ハ友人ノ不在中ニ友人ニ代リテ其ノ債務者ニ對シテ履行ノ請求ヲ行ハシメテ中斷ヲ計ルカ如キモノナリ、又他人ノ不在中大ニ之ヲ引入レテ家産ノ修繕ヲナシムルハ即チ契約ノ管理ナリ

而シテ法律行為ノ場合ニハ或ハ本人ノ名ヲ以テ之ヲナスコトナリ、或ハ又管理者自己ノ名ヲ以テ之ヲ為スコトナリ、前者ノ場合ニハ無權代理ナリ、右ノ如ク法律行為カ事務管理ノ内容ト成リ得ルモノナレバ事務管理其ノ中ニハ此ノ場合ニ於テモ法律行為ニハ非ス、從而法律行為ニ因スル規定ハ事務管理ニハ適用ナシコトハ明カナリ、唯事務管理ノ内容タル何カノ法律行為ニ適用アルノミナリ、從テ例ハ事務管理ノ完全ニ成立スルニハ管理者一行カ能力ハ必要ナキモノナリ、尤モ後述ノ如ク事務管理ノ成立要件ノ一トシテ他人ノ為ニスルコト必要ニシテ其ノ意思ヲ有シ得ル意思能力ヲ有ス

ルコトヲ要ス。

第二、義務ヲクシテ他人ノ事務ヲ管理スルコト。

法律上他人ノ事務ヲ管理スルハ義務ナキ者カ其ノ他人ノ為ニ事務ヲ管理ナ
キハ開始メテ事務ヲ管理トシ、故ニ契約上ノ義務ニヨリテ他人ノ事務ヲ管
理ス、例ハ委任者ヲ委任者ノ為ニ自己又ハ委任者ノ名ニ於テ法律行為ヲ
ナスハ事務管理ニハ非ス、又契約ニヨラスレ法律上直接ニ負担シタル義務ニ
ヨリ他人ノ事務ヲ支配スルニ事務管理ニハ非ス、例ハ親権者、後見人カ
其親権ヲ行使シ又後見ノ事務ヲトルカ如シ。我カ民法ハ義務ナクシテト
六九七条ノ規定ス。

而レテ他ノ如ク権利ナクシテハ云ハス、而シテコノ兩者ノ間ニ差違アリ
ト否ト云フテハ議論ノアツ所ニシテ余ノ信スル所ニヨレハ權利ヲ有シ義務
ヲ負担セラルニ他人ノ事務ヲ管理スルハ又我民法ハ事務管理ナリトナ
スナリ。

第三、他人ノ為ニ其事務ヲ管理ス。

他人ノ為ニトハ即チ其ノ事務ハ他人ノ事務トシテ認識シテ而レテ之

ヲ管理スルコトヲ第一要件トナス、從テ其事務ハ自己ノ事務ナリト信シテ
之ヲ管理セル場合ニハ事務管理ノ規定ヲ適用スルコトナリ、例ハ他人
人ノ為ニ自己ノモノト思惟シテ保管セル場合ニハ客観的ニ見レハ他人ノ
モノ、管理ナレバ他人ノ事務ナレトニ付テハ認識ナキヲ以テ事務管理ト
ハナラス。

外国民法ニ於テハ如斯ク場合ヲ事務管理ニ許スハト云フトレテ事務管理ニ
規定セル一部ヲ適用セルモノアリ我民法ノ採ラタル所ナリ、然レバ本人
ノ何者クモカハ之ヲ和レトシテ必要トセス、甲ノ為ナリト思ヒテ事務管理
ヲセルガ、乙ノ為ナリトシテ場合カキル事務管理タルヲ妨グス、唯故意ニ或
ハ悪意ニ甲ノ為ニ乙ノ事務ヲ管理スルコトヲ許サス。

乙茲ニ云フ他人ノ為ト云フハ他人ノ利益ノ為ニ其事務ヲ管理スルコトヲ
云フナリ、即チ事務管理ノ利益ヲ他人ニ帰属セシムルコトヲ目的ヲ以テナ
スコトヲ要ス、從テ九十九条第一項ニ於テ本人ノ為トアルトノ言葉ヲ同シ
クシテ其意義ヲ異ニセムナリ、即チ同語意義ナリ、
從テ或ハ他人ノ財産権領ノ意思ニテ之ヲ管理シ文ハ管理ノ結果償還ノ債務

ヲ負担セシメントスル意思ニヨリテ為シタル場合ノ如ク字意ヲ欠ク場合ニハ事務管理トハナラス、我旧民法ニハ字意ナレ文字ヲ特ニ用ヒクレカ令ハナシ、然レ辭狀ハ同一ナリト云ハサレハカラス、蓋シ事務管理ハ法律カ遠法行為トシテ之ヲ許スモノナルヲ以テ右ノ如ク意思ニ存スル場合ニハ蓋シニ他人ノ事務ヲ干渉スルヲ以テ法ノ許スハキ道理トナリ、然レ且猶他人ノ利益ノミナラス他人ノ利益ト共ニ自己ノ利益ヲモ許ルノ目的ヲナス場合ト雖モ事務管理タルニハ妨ケナシ、

(四) 事務管理ハ夫レカ本人ノ意思ニ及スルコトカ明カナルハ即チ管理カ其ノ事務管理カ本人ノ意思ニ及スルモノナルコトヲ實際知リ居ルカ又ハ實際知ラス長之ヲ知ラザレトニ付テ逆失アル場合ニ於テハ事務管理ハ成立セス、蓋シ此ノ事ハ民法直接ノ明文ナラカ一度成立シタル事務管理ニ其後ニ至リ之カ本人ノ意思ニ関スルコト明カトナリタルハ即チ之ヲ中上スルコトヲ要スレナリ、之ハ民法七〇〇条ノ明カニ規定セル所ナリ、尤モ七〇ニ条三項ヲ見ルニ本人ノ意思ニ及スル事務管理ノアルコトヲ認メ居ルカ、之ハ事務管理カ客観的ニハ本人ノ意思ニ及セリト云フノミニニシテ

其ノ事カ明カナラザレバ場合ヲ云フナリ、

本人ノ意思ニ及スルコト明カナル場合ニ於テモ其本人ノ意思カ公衆良俗ニ及スルモノナルハ事務管理ノ性質ヲ妨ゲサレナリ、例ハハ自殺セントモカ飲ミ又ハ身ノ投ラセムルニ之ヲ救助スル場合、又ハ租税ヲ支払フ意思ナキ人ニ代リテ支払ヒセル場合ノ如シ、

(五) 事務管理ハ又云レカ本人ノ利益ニ及スルコト明カナルハ即チ詳言セバ管理者カ其事務管理ニ本人ニトリテ不利益クモコトヲ實際上知り居ルカ又ハ實際上知ラスモ其ノ知ラザレコトニ付逆失アル場合ニハ事務管理ハ成立セス、蓋シコレ亦直接ノ明文ハナケレモ七〇〇条ヲ見レハ一旦成立シタル事務管理ト雖モ之カ本人ノ為ニ不利トモコトカ明カトナリタルハ即チ之ヲ中上スルコトヲ要スルモノナルカ故ニ事務管理成立ノ始メニ於テコノ事カアルハ事務管理ハ阻却セラルベシナリ、

抑、モ他人ノ身体財産等ニ及リニ干渉スルコト云フハ多クハ不法ノ行為トナレハナク、乍然民法ハ隣邦互ニ相助ケル即チ相互救済ノ一トシテコノ事務管理ヲ認メタルナリ、從テ或レ行為カ為クモ事務管理カレノ要件ヲ

備ワレハ之レ民法ノ規定セラルトナリト云ハサレヘカラス。略言セハ事
務管理ヲレコトハ行為ノ不法性ヲ阻却スルモノナリ。乍然相互救済ハ今日
ノ法律未ク之ヲ美務トハセサルナリ。單ニ徳義上ノ美務ニ止マレレノミナ
リ。

事務管理ト云フコトハローマ法ニ於テ既ニ之ヲ認メタルカ同法ハ之ヲ
準契約ノ一種ナリトス。民法ニ未ク之ニ依レキ乍然準契約トノ觀念ハ自ラ
当事者間ニ何事カノ合意ノ存スルモノト見做スノ意思ナレバ故ニ何事合意
ナク場合斯クノ如キ言葉ヲ用フルハ不当ニシテ我旧民法ハ既ニ事務管理ナ
ル事ヲ察レテ事務管理ヲ以テ不法行為ノ一ノ場合トセリ。

乍然我旧民法ノコト分損元不当ナリト云ハサレヘカラス。何故ナレハ第
一ニ本ハク管理者ニ対スル不当利得ノ返還ニ関スル規定ハ一般ノ不当利得
ニ関スル規定トハ大イニ趣ヲ異ニスハキモノナリ。蓋シ管理者ハ行為ヲ以
テ出損ヲ負担スルモノナレハ本人カ管理者ノ負担マレ損害ヲ填補スルコト
ハ一般ノ不当利得ノ場合ヨリ重ク規定セラルヘカラス。
第二ニ管理者ノ方面ヨリ見レハ管理者カ本人ニ対スル美務ハ單ニ不当利得

ノ返還ニ止マラズ次節ニテ説明スレバ管理継続ノ義務、管理通知ノ義務、
相当ノ注意ヲ以テ管理スルノ義務等種ノ義務ヲ以テ管理セラルヘカラス。
故ニ我民法ハ事務管理ハ不当利得ト別ニセリ。我カ民法モコレニ倣ヘリ。

第二節 管理者ノ義務

管理者ハ本人ニ対シテ種々ノ義務ヲ負担ス。

(一) 管理ノ方法ニ関スル義務

管理者ハ本人ノ意思ヲ知レバ其レニ從フ事ヲ要ス。又本人ノ意思ヲ知
ラズ凡相當ノ注意ヲ本人ノ意思ヲ推知シ得ル場合ニハ夫レニ從ヒテ管理
スルヲ要ス。(六九七条ニ項) 尤モ本人ノ意思ニ本合理的ノモノニテ公秩
良俗ニ及セザレバノナルヲ要ス。本人ノ意思ヲ知ラズ又相當ノ注意ヲ以テ
シテ推知シ得ルモノハ其事務ノ性質ニ從テ最モ本人ノ利益トナレハ十分
法ニヨリテ其ノ事務ヲ管理セラルヘカラス。(六九七条一項)

管理者ノ用ニハ注意程度ニ関レテハ特ニ明文ナレ。七一一条ニ於テ委

任ニ内スル救済ノ規定ヲ事務管理ニ準用セルモ六四四条ハ特ニ之ヲ準用セ
 ス。従テ或ハ事務管理ノ場合ニハ所謂善管注意ヨリモ比較的低程度ノ尺
 モノナリト云フ解釈ヲ生スルノ余地ナリ。
 此ノ向題ハ善管注意トハ如何ナルモノナルカト云フ向題及民法上注意ノ程
 度ヲニ分類スルカ三分スルカノ向題ニ関連セル向題ナリ。然レ凡前述ノ如
 ク善管注意トハ社会ノ平均人物ノ用ニハキ注意ト云フコトニ解スル以上明
 文ナク民法事務管理ノ場合亦右程度ノ注意ヲ用ニハキモノト解セザレハカ
 ス。
 此ノ事ハ六九八条ニ於テ或特定ノ場合ニ於テハ例外的ニ事務管理者ハ重大
 ナレ過失ニ付テノミ責任ニ任スルコトヲ規定スルニヨリテ推定スレテ得。即
 チ此ノ例外アルヲ以テ見レハ原則トシテ普通ノ注意ヲ用ニハントノ注意ヲ
 知レハレ。六九八条ノ例外トハ即チ本人ノ身体、名譽又ハ財產ニ付スル急
 迫ノ損害ヲ除クカ為ニ事務管理ヲナシタル場合ニ因スルモノニシテ斯レ
 場合ニ於テハ管理法ノ当ヲ失シテ本人ニ損害アレバ其ノ損害ノ管理若クモ
 意ニヨレカ又ハ管理者ノ重大ナル過失ニヨリテ生シタルモノニ於テノミ管理

者ニ損害ノ責アリ。換言スレバ此損害ノ普通ノ過失又ハ其レ以下ノ過失ニ
 ヲレヌノナレハ免責責任ナシ。
 此ノ例外規定ノ理由ハ若シ急迫ノ危害ヲ除ク為ニ事務管理ヲナス場合モ普
 通ノサト同レノ云テ責任ヲ負フモノトスルナラハ他人ノ急迫ナル危害ヲ救ハ
 ントスル人ナクアルヘシ。急迫ノ危害ヲ救ハントスル時ハ多少ノ過失免レ
 テサコトアルヲ以テ輕微ノ過失ヲ許スハ危害ノ救助ヲ奨ムル所以ナリト考
 ハタレナリ。

（二）通知ノ義務

他人ノ為ニ事務管理ヲ始メタルモノハ遲滞ナク之ヲ本人ニ通知スルノ義
 務ヲ有ス（六九九条）
 蓋シ本人ハ時トシテ事務管理ヲ改セザルコトナリ。又事務管理者ヲシテ其
 事務ヲ管理セシムルコトヲ教セス。別人ヲ以テ之ヲ為サシムルヲ欲スルコ
 トナリ。
 通知義務ヲ断ル場合ニ於テ本人ヨシテ相当ノ處置ヲナスノ機会ヲ失フル
 趣旨ナリ。従テ右通知ハ常に之ヲナサレハカクヨサレハ本人ノ利益ノ内始

ヲ知ラザル場合ニ於テハ其義務アリ。(六九九条但書)

二〇八

管理者ヲ右ノ通知ヲナシタルモ本人ト管理者ノ間ニ委任契約成立スルヤ否ヤト云フニ管理者カ通知ニヨリテ委任ノ申込ヲナシ本人之ニ承諾ヲ與フル片ハ事務管理ノ関係、変レテ委任契約トナシハ言テ候タス、然レテ下ノ單地ナル通知ナレトキハ右ノ如キ法律関係ノ変更ナレ、

管理継続ノ義務

事務管理ヲ始メタルモノハ相当ノ期間其レヲ継続スルヲ要ス(七〇〇条)民法カ之ヲ認メレ理由ハ若シ管理者カ中途勝手ニ之ヲ棄スルヲ得トスレハ本人ハ為メニ損害ヲ受ケルコトアリ、

例示セハ他人ノ不在中其家屋ノ屋根暴風ニテ破損セルモ、葺更ハノ事務管理ノ義務ヲ負ヒ、其ノ仕事ノ途中之ヲ棄スルハ其ノ損害一會大トナリ、又若シ管理者カ其事務管理ノ始メテナシテハ本人自ラ其事務ヲ管理スルカ或ハ別人ニ委任シテ之ヲナシタルカスルナラン、

又然ラザルモ他ニ相当ナル事務管理者アリテ之ヲ管理シテヤニ知レハカラス、然ルニ管理ヲ始メレ者カ中途勝手ニ其ノ事務管理ノ棄止得ルトス

レハ本人ノ為ニ大損害ナリト云ハサレハカラス、故ニ民法ハ事務管理者ハ管理ヲ完了スルカ又然ラザルモ相当期間ハ其ノ管理ヲ継続セザレハカラストナス、而レテ其ノ継続ノ期間ハ先ツ本則トシテ本人カ自ラ其事務管理ヲナス事ヲ得ルニ至ル迄ナリ、

例ハハ旅行中ノ人ノ為財産ヲ保管セルモノハ其人ノ歸リ来ル迄管理セザルヘカラス、然レニ管理ノ進行中本人ノ死亡隱居其他ノ事由ニヨリテ家督相続又ハ遺産相続開始シ、事務管理ノ目的タル事務ハ相連リ人ノ事務トナリ

タル片ハ其相連人カ事務ノ管理ヲナスコトヲ得ルニ至ル迄管理者ハ之ヲ継続セザルヘカラス、又本人カ始ヨリ未成年者又ハ禁治産者ニシテ法定代理人アル場合、其法定代理人カ管理ヲナスコトヲ得ル迄継続スルコトヲ要ス、

又如メハ法定代理人ナクモ事務管理ノ進行中ニ本人カ禁治産ノ宣告ヲ受テ又ハ相続開始シテ相連人カ未成年者又ハ禁治産者ナル片又法定代理人ノ管理ヲナスコトヲ得ル迄管理ヲ継続スルコトヲ要ス、

右ノ原則ニ対シテハニツノ例外アリ、
第一、管理継続ヲ本人ノ意思ニ及スルコトノ明カナル場合、

二〇九

此ノ場合ニ

ハ管理若ハ管理ヲ委任シ得ルノミナラス、更ニ違ヒテ之ヲ委任セザルヘ
カラザル義務アリ、

二一〇

此ノ「前次」ニ於テ述ヘシ事務管理ノ本質ヨリ考ヘテ又明カナリ、詳云ス。
レハ本人カ事務管理ノ継続ヲ欲セザル旨ヲ言明セルハ勿論依令カ、ル意
思表示ナキモ、續後ノ事情ヲ综合シテ其継続カ本人ノ意思ニ及スルヲ明カ
ナレ場合ニハ之ヲ中止セザルヘカラス、尤モ此意思モ合理的ノ意思タレテ
要スルヲ以テ其意思カ公秋良儀ニ及スルハ管理継続義務ハ依然存続ス、
第二、継続カ本人ノ為ニ不利益ナレトノ明カナル場合、

即チ管理継続カ本人ノ意思ニ及スルコトハ明カナラザレバ本人ノ利害ヨ
リ觀察スレハ之ヲ中止スル方カ却テ明カニ利益ナル場合ニハ管理若ハ之レ
ヲ停止セザルヘカラス、(七〇〇条但書)

以上ノ原則ト例外ヲ定メレハ七〇〇条ハ或ハ無用ノ条項ナラスヤトノ感
アリ、蓋シ六九七条ノ規定ニヨレハ事務管理ヲ始メタルモノハ本人ノ利益
ニ適スル方法ヲ以テ管理ヲナスヲ要スル故ニ管理若ハ權ニ管理ヲ中止シテ
本人ニ損害ヲ與ヘラザラヌトハ当然ナリ、又管理継続カ本人ノ合理的な意思

ニ及ビ、又ハ本人ニ不利ヲ来ス「ノ」明カナルモノハ之ヲ中止スルヲ要スルハ
本当然ナリ、

然レトモ他方ヨリ見レハ六九七条ハ唯事務管理ノ継続中ノ管理者ノ義務ヲ規
定セルモノニシテ管理者ハ元来管理ノ義務ナキモノナル故一旦始メシ事務
管理ヲ棄スルハ自由ナリトノ見解ヲ生スルノ惧テレハナリ、

(四) 報告ノ義務

管理者ハ本人ノ請求アレハ何時ニテモ事務管理ノ状況ヲ報告シ、又管理
終了後ハ速滞ナク、額末ヲ報告セザルヘカラス、(七〇一、六四五条)

(五) 物ノ引渡及権利移転ノ義務

第一ニ管理者カ事務管理ヲナスニ当リ他人ヨリ受取リレ物タルモノハ之ヲ
本人ニ引渡サ、ルヘカラス、
管理者カ物ヲ受取ルニハ本人ノ名ニ於テナス場合ト自己ノ名ニ於テナス場
合トアリ、前ノ場合ハ物ノ所有權ハ本人ニ屬スルヲ以テ引渡ノ義務ハ單ニ
占有移転ノ義務ニ止マス、後ノ場合ハ引渡ノ義務ハ只占有移転ノミナラス
所有權ノ移転ノ義務ヲ伴フモノナリ、(七〇一、六四六条一項)

二一一

第二、権利移転ノ義務
 管理者カ事務管理ヲナスニ当リ自己ノ名ニ於テ
 取得セル権利トシテ其レハ之ヲ本人ニ移転セザレバハカラス、蓋シ管理有
 カ管理ニ於テ物権債権其他ノ財産権ヲ取得スルニハ本人ノ名ニ於テ取得スルコト
 マコト、自己ノ名ニ於テナスコト、アレバ本人ノ名ニ於テ取得スル場合ハ
 無代理ノ規定ニヨリテ追認アルカ其ノ権利ハ当然本人ニ歸属ス
 及之シ管理者カ自己ノ名ニ於テ取得セル場合ハ管理者ハ持シ其権利ヲ本人
 ニ移転スヘキ法律行為ヲナスヲ要ス(七〇一、六四六)

(六)利息支払及損害賠償ノ義務
 管理者カ本人ニ引渡スヘキ金銭又ハ本人ノ利益ノ為メニ渡スヘキ金銭ヲ
 自己ノ為ニ消費シタル中ハ其消費シタル日以後ノ法定利子ヲ本人ニ支払ハ
 ナルヘカラス、此ノ利息以上ノ損害ヲ生スル中ハ之ニ依リテ賠償セラルヘ
 カラス(七〇一、六四七条)

管理者カ本人ニ引渡スヘキ金銭又ハ本人ノ為ニ用ユヘキ金銭ヲ自己ノ
 為ニ消費スルコトハ或ハ犯罪トナリ、或ハ犯罪トナラス、其ノ犯罪トナル場
 合ニ於テハ不法行為ノ規定ノ適用アル故更ニ右ノ如キ明文ヲ要セザル若シ
 其犯罪トナラザレバ場合ニ於テハ又ニソノ場合ナリ
 一本人カ明クニ其金銭ノ使用ヲ許シタル場合、但テ管理者ノ消費ハ権利行
 為ノ場合
 二管理者ニ金銭消費ノ権利ハナケレバ又後領ノ意思ノ欠缺等ニヨリテ犯罪
 トナラザレバ場合
 六四七条ノ規定ハ此ノニソノ場合ニ適用アルモノナリ
 用ヤレバモヤレバ、蓋シニソノ場合ノ中管理者ニ過失アルカハ失権リ不法行為
 ノ乘則ニヨリテ特ニ言フ俟タス、

第三節 本人ノ義務

本人ノ義務ハ場合ヲ分テハ次ノ如シ
 (一)事務管理カ本人ノ意思ニ反セザル場合
 甲、費用償還ノ義務
 管理者カ管理ノ為ニ費用ヲ支出スルカハ本人ノ為ニ有益ナルモノニ限りテ
 二二三

本人之ヲ償還スルヲ要ス。

有益債トハ必要費ニ対スル有益債ニシテ必要費即チ純其他ノ文付物ノ保
存費等ヲ含ムモノナルハ論ナシ。即チ若クモ本人ノ為何事カノ利益トナル
費用ハ皆有益債ナリ。然レモ客視的ニ本人ノ為メニ有益ナルコトヲ必要ト
ス。單ニ管理者カ有益ナリト認メタル為メニ有益債ト云フコトヲ得ナレト
リ。

委任ノ場合ハ委任者カ委任事務ヲ処理スルニ必要ト認ムヘキ費用ヲ支出ス
ルルハ依令ソレカ客視的ニ必要ナシスルニ必要ト認ムルニ違夫ナキトキハ猶
之ガ償還ヲ受ルコトヲ得(六五〇条一項)

及之事務管理ノ場合ハ客視的ニ有益ナルヲ要ス。然レモ其有益ナルヤ否
ナハ管理者カ費用ヲ出シタルトニ於テ之ヲ決定スヘキナリ。故ニ費用支出
ノ片ニ有益ナル以上ハ之ニヨリテ生シタル利益カ其後天災ニヨリテ減失減
少スルニ其費用ノ全額ヲ償還セシメ得ルナリ。(例ハ他人ノ家屋ノ修繕
ノ場合家ヲ焼ケルト)

又管理者ハ有益債ノ資本ヲ請求シ得ルニ其利子ノ請求ハナシ得ス。之レ本

委任ノ場合ト異ナル。委任ヲ受テ管理スルト任意ノ管理ナルトニヨリ生
スル差異ナリ。(七〇〇条一項)

乙、債務代弁ノ義務
管理者カ事務管理ニ於テ本人ノ為メニ自ラ債務ヲ負担スルト、例ハ不
在ノ為メニ其家屋ヲ修繕スル為メ職人ト契約ヲ結ビ、管理者自ラ債務ヲ負
担スルトノ如シ。

斯クノ如キ本人ハ管理者ニ代リテ之ヲ弁済スルヲ要ス。尤モ其債務モ本人
ノ為メニ有益ナルモノニ限ル。
又其債務ヲ弁済期ニ非ナルトキ、管理者ハ本人ヲシテ相当ノ担保ヲ供セシム
ルコトヲ得。(七〇二条一項、六五〇条一項)

叔、六五〇条ノ三項ハ何故ニ之ヲ事務管理ニ準用セザルヤ。字者多クハ
文字ニ拘泥シテ辭釈シ、管理者カ事務管理ヲナスニ當リ過失ナクシテ損害
ヲ受ケタルトハ本人ニ対シテ其賠償ヲ請求スルコトヲ得ナリ。何者六五
〇条ノ中ノ三項ハ特ニ之ヲ事務管理ニ準用セザル故ナリト。文字上ヨリ云
ハハ或ハ斯ク辭セラルヘキモ七〇二条ノ費用ト云フコトハ之ヲ狭ク辭スヘキニ
二一五

非ヤルハ、即チ管理ノ一切ノ出捐ヲ含ムナリ。換テモレハ管理
者ノ受テタル損害ノ全部ハ為クモ本人ニ利益ヲ生セン以上ハ其賠償請求
ヲ得ルノ権利ヲ認メシナリト解スヘシ。
後テ斯ノ水難者救助ノ為メ水中ニ飛入りテ被服ヲ損シ身体ヲ負傷センハ
之ニ對スレ賠償ヲ被ハレクモモ、ニ對シテ請本レ得ルモノト解セサルハカ
ラス。

(二)ハ事務管理カ本人ノ意思ニ及レテナサレシト。

事務管理ハ本人ノ意思ニ及レテ之ヲナスヲ得ヤルハ前述ノ如シ。然レ
モ管理カ本人ノ意思ニ及セサルモノト認メテナサレタル場合ニ於テ其管理
カ後日本人ノ意思ニ及セザリレト明カトナシ場合ナリ。此ノ場合ニ於テ
ハ本人ハ不当利得ノ返還義務ヲ負フニシテ、即チ第一ニ管理者カ支出シ
タル費用ノ償還ニ付テハ後令有益實トモ本人カ現ニ利益ヲ受ク限度ニ
於テ、ミ之ヲ償還スルノ義務ヲ負フナリ。例ハ、管理者カ本人ノ為ニ家屋
ノ修繕ヲナストモ其ノ家屋燒ケシトキハ費用償還ノ義務ナクモナリ。
又債務ノ代弁ニ付テモ同様ニシテ管理者カ本人ノ為ニ有益ノ債務ヲ負担ス

此ニヨリテ生シタル利益ヲ現存スル範圍ニ於テ、本人ハ代弁ノ義務ヲ
負フ。(七〇ニ条三項)

本人ノ意思ニ及レシトモ然ラザレトモ區別ニ付テハ種々ノ説アリ。此
ノ向題ハ要スルニ事務管理トハ何ナレカ一問題ニ牽連ス。或ハ曰ク本人ノ
意思ニ及スレ事務管理ハ事務管理ニ非スレテ不当利得ノ關係ヲ生スルト
然レモ七〇ニ条ニ於テ事務管理ニニツノ場合アレトモ規定セルノミナラ
ス。七〇ニ条ニ於テ管理建議カ本人ノ意思ニ及スルヲ明カナル場合ニ限リ事
務管理ヲ兼上セタルハカラストナシ故事務管理ニハ管理者ヨリ客観的ニ本
人ノ意思ニ及スル場合ノアルヲハ之ヲ認メサルハカラス。尤モ此ノ場合ニ
於テモ本人ノ意思ニ及スルヲ明カナラス。詳言スレハ普通人ヨリ見テ本
人ノ意思ニ及セスト認ムルニ遠夫ナキ場合ニ於テハ明カナリトノ要件ヲ欠
ク故事務管理ノ範圍自ラ空マシ。又本人ノ意思ハ合理的ノモノタルヲ要ス
ルハ前述ノ如シ。

第三章 不當利得

第一節 不當利得ノ性質

不當利得トハ法律上ノ原因ナクシテ他人ノ財産又ハ勞務ニヨリテ利益ヲ受ケ之カ為メニ他人ニ損害ヲ及ホスヲ云フ(一七〇三條)

法律事實ノ一種ナリ、例ハ甲カ乙ノ所有物ヲ占有シ、ソノ物ノ為メニ必要費又ハ有益費ヲ費シタル場合ニ於テ(一九六條)為ラズ事務管理トナラハレ以上ハ不當利得トナレ

又甲カ乙ノ不在中ニ乙ノ利益ノ為メニ其事務ヲ処理シテ為メニ勞力費用ヲ費シタル場合モ亦同様ナリ

又甲カ乙ニ代リテ其債務ヲ弁済(四七七條)スル場合モ亦然シ、更ニ亦乙カ併合又ハ加工ニヨリテ甲ノ動産ノ所有權ヲ取得シタル場合(二四三條乃至二四六條)ニ於テモ亦同シ

乙カ法律上ノ原因ナクシテ甲ノ財産勞務ニヨリテ利益ヲ受ケ甲ニ損失ヲ蒙ラシメタルモノニシテ不當利得トナレ

ローマ法ニテハ各種ノ不當利得ニシテ夫々特別ノ請求ヲ認メタルモノ又不當利得トシテ一般ノ觀念ハナカリキ、民法ニ於テハ單契約ノ章中ニ不當弁済ノト詳細ノ規定ヲ置クモ其他ノ不當利得ニ付テハ各所ニ散在セル規定ヲ列シ

我カ民法ニテハ不當利得ニ関シテ一般ノ規定ヲ設ケンモ未ダ之ヲ事務管理ト區別セザリキ、民法ハ不當利得ニ関スル一般ノ原則ヲ設ケルノミナラス、又事務管理ニ獨立ノ地位ヲ與ヘシモノニシテ我カ現行民法ハ民法ト共ニ民法ノ例ニ倣ス

(一) 他人ノ財産又ハ勞務ニヨリテ利益ヲ受ケタルコト、
自己ノ財産又ハ勞務ニヨリテ利益ヲ受ケルハ各人ノ權利ニシテ不當利得トナレトシ、他人ノ財産勞務ニヨリテ利益ヲ受ケタル場合ニ於テノミ不當利得トシテ得、茲ニ利益ト云フハ財産上ノ利益ニシテ金錢ニ見換リ得ハヤモノヲ云フ

非財産的利得即チ金錢ニ見換リ得ナレ利益ヲ不當利得ノ目的トハナラス、然レト苟クモ財産上ノ利益ナレ以上積極的ニ自己ノ財産ヲ增加スルモノナ

ルト又消極的ニ財産ノ減少ヲ防止スルモノナラトテ向ハナレナリ。彼ノ性
Windshaft ハ不当利得トハ財産ノ増加又ハ不減少ヨリ成立スト云ハ
リ。財ノ増加トハ所有権、他物権、若クハ債権ノ取得、占有ノ取得、所有
権、若クハ債権ノ免除ノ類ニテ不減少トハ所有権制限債権若クハ給付ノ不
負担、費用ノ節約、物ノ保有ノ類ナリト。財産ノ増加又ハ不減少ト共ニ多
少ノ損失トイタルハ其ノ差額カ利得ナリト。

不当利得ノ場合ニ於テ利益ト云フハ全債ニ見積ルルヲ得ハナリ利益ナレバ必
ズシテ全債ニ見積ルル利益ヲ指スモノニ非ス。詳云マハ時トレテハ現ニ
受取リタル物全体ヲ指スナリ。或ハ又之ヲ全債ニ見積ルルモノヲ意味
スルコトナリ。例ハハ甲カ得合又ハ加エヨリ乙ノ物ノ所有権ヲ取得レタ
ル場合ニ於テ其ノ所有権ノ取得シノモノヲ法律上ノ原因トシテ取得即チ正当
ノ利得ナリ。唯コレヲ全債ニ見積ルル利益カ不当利得トナレナリ。
又之シ債権者ニ非テモモノヨリ弁済トシテ誤リテ或物ヲ受取リシ場合ニ
於テ其受取リタル物ノ所有権シノモノカ原則トシテ依然トシテ弁済者ニ屬
スルコトハ既ニ要説明シタル所ナリ以テ所有権ニ付テハ何等利得ノ向題ヲ

生セヌ。

然レバ弁済トシテナシタル物権行為カ無因行為ナラト解スルハ所有権ノ
取得シノモノカ不当ノ利得トナレト云ハサレハカラス。從テ利得者ハ其ノ
所有権シノモノヲ返還スルコトヲ要スルナリ。

要スルニ法律上ノ利得ハ評價利得ニシテ經濟上ノ利得ハ現物利得トシテ
ヲ原則トス。蓋シ法律上ノ利得ニ付テハ現物ハ権利トシテ之ヲ取得シ唯其
ノ価値ヲ返還スレバ足レヌノナレバ、經濟上ノ利得ハ現物シノモノヲ返還
スルナリ。尤モ利得カ他人ノ物ノ使用又ハ他人ノ労務ニヨル場合ニ於テハ
始メヨリ評價利得ナリ。又現物利得ノ場合ニ於テハ現物ヲ滅失其他ノ事由
ニヨリテ利得者ヨリ離ルルハ評價利得ニ變スルモノナリ。
法律上ノ原因ナクシテ他人ニ損害ヲ及ボスル之ニヨリテ自ラ利益ヲ受ケテ
ル場合ニ非ヤレハ不当利得トナラス。
(二)他人ニ損害ヲ及ボセルコト。
他人ノ財産又ハ労務ニヨリ利益ヲ受ケルル之ヲ為ノニ他人ニ何等ノ損害
ヲ及ボセルルハ不当利得ニ非ス。例ハハ隣地ノ所有者カ排水ニ事ヲ行ヒ

テ私ノ所有地ヲモ乾燥セシメシ場合又ハ隣人ノ変因改良ノ為私ノ所有地ヨリノ眺望ヲヨクセシ場合ノ如キ隣人ニ何等ノ損害ヲ及ホサレテ以テ不当利得ニ非ス。

然レ下テ為シテ他人ニ損害ヲ加ヘタル以上ハ其損害ノ多クハ之ヲ同ハス。受益者ニ受ケタル利益ハ一萬円ニシテ損失者ノ損害ハ僅ニ十円ナリ此不当利得ノ成立ニ妨ナシ。唯送還義務ノ範圍ニ差トシ、而シテ之ニ所謂損失トハ利益ト同様財産上ノ物ヲ云フナリ。財産上ノ損失トハ財産ノ減少、又ハ不增加ヲ意味スルナリ。

(四) 法律上ノ原因ナキコト

他人ノ財産又ハ勞務ニヨリ利益ヲ受ケ為メニ他人ニ損害ヲ及ホス其之ニ法律上ノ原因ナルハ不当利得トナラス。例ハハ甲カ賣買契約ニヨリ安ク乙ノ所有物ヲ譲渡タルハ甲ハ乙ノ財産ニヨリ利益ヲ受ケ、依テ乙ニ損害ヲ及ホセシナリ。

又贈與ノ場合ノ如キニ於テハ受贈者ハ贈與者ノ財産ニヨリテ利益ヲ受ケ之ニ損害ヲ及ボシタルモノト云ハサレハカラス。ナレトモ右ノ如キ利得ハ不当

利得トハナラス。何者甲ノ利益受贈者利益乙ノ損失。贈與者ノ損失ハ賣買トモ贈與ノ契約ニ基キ、其契約ハ明カニ法律上ノ原因タルナリ。甲カ産債請負委任ニヨリテ乙ヲシテ一定ノ勞務ニ服セシメ一定ノ仕事ヲナシメタル場合ニモ甲ハ乙ノ勞務仕事ニヨリテ利益ヲ受ケレバ此ノ場合ニモ産債請負委任ナル法律上ノ原因ナリ。右ノ利得ハ不当利得トハナラザレナリ。然レハ法律上ノ原因トハ如何、契約其他ノ法律行為カ法律上ノ原因タルハ明カナレバ之等ノモノニ限定ナルハキモノニ非ス。法律上ノ原因ノ本質ニ付テハ猶學說區々ニシテ空説ナシ。

ローマ法ニ於テハ單ニ原因ト云ヒ我旧民法ニテハ正当ノ原因ト云フ。瑞西債權法ニ於テハ法律的原因ト云ヒ按日ノ民法ニテハ法律上ノ原因ト云フ。或字者ハ之ヲ解シテ公平正義又ハ自然法上ノ理由ト稱セバ到底明確ナリト云ヒ得ス。又或字者ヲ法律上ノ原因トハ即チ債權ノ義ニ他ナラス利得ヲ取得スヘキ債權ナシテ取得スルハ不当利得ナリト云フ。然レバ利益ノ取得ハ債權ノ效果トシテ之ヲナスコトナリ。直接ニ之ヲナスコトナリ。財產權ノ取得ニ付テノミ見レバ財產權ヲ取得スヘキ債權ナシテ

直接ニ物权的行為ニヨリテ之ヲ取得スルヲ一、此ノ場合ニ法律上ノ原因
 アルハ何人ニ疑ハス、或ハ又法律上ノ原因トハ要スルニ権利ナリ、即チ
 利益取得スヘキ権利ナキモノカ之ヲ取得スルノカ不当利得ナリト解ス、
 然レモ此説モ明カニ誤ナリ、何者権利ニヨリテ利益ヲ受テ他人ニ損害ヲ加
 ハスル場合ニ於テモ猶不当利得トアルナリ、苟クモ財產取ヲ取得シ又ハ
 義務ヲ免ル、場合ニ於テハ権利ヲ取得シ又ハ義務ヲ免ル、法律上ノ権利ヲ
 レモノト云ハサルヘカラス、例ハ、符合、加工ニヨリテ所有權取得ノ場合
 ノ如クハ所有權ノ取得ハ権利ナラズ不当利得成立ス、
 汝字者ハ今日一般ニ法律上ノ原因ニ概括的説明ヲ與ヘルニ欲ス、各種ノ不
 当利得ニ付別々ノ説明ヲナスニヨリ、ナレト現ニ民法上法律上ノ原因ナリ
 トノ觀念アル以上、一般的説明ヲ要ス、余ノ信スル所ニヨリハ法律上ノ原
 因トハ法律カ其受益ヲ正当ナリト認ムル理由又ハ根據ナリト解セザレヘカ
 ラス、
 尤モ利益ノ種類ニヨリ區別シテ考究スルハ便宜ナリ、蓋シ受益ニハ二種
 ナリ、
 (一) 法律上ノ受益、
 (二) 經濟上ノ受益

法律上ノ受益トハ法律ノ規定ニヨリ生ズル權利ノ取得又ハ義務ノ免除ヲ
 云フ、例ハ、符合、加工ニヨリ所有權ノ取得ハ權利ノ取得ニシテ又第三者カ
 債務ヲ弁済スルハ債務者ノ義務免除ナリ、
 經濟上ノ受益トハ法律上ノ利益以外ノ利得ヲ云フ、例ハ、債權者ニ非ナレ
 モ、カ債務ノ弁済トシテ物ヲ受ケル場合又ハ占有者ノ出賣、又ハ債務ノ
 供與ニヨリテ所有者財產ノ不滅失ノ如シ、
 而シテ法律上ノ受益ハ法律カ其利益ヲ賦與スルモノナルヲ以テ其利益カ
 不当利得トナレハ法律ニ於テ其利得ヲ不当利得ナリトナス所ノ特別ノ規
 定アル場合ニ限リ、(例ハ、民法四八条) 經濟上ノ受益ヲ特ニ其利得ヲ正当ト
 スル所ノ法律上ノ根據ナリト限リ、(例ハ、民法四八条) 不当利得ト認ムヘキモノナリ、
 不当利得ハ種々ノ標準ニヨリ分類シ得

一、利得ノ性質ニヨリ分類
 利得ノ性質ニヨリテ分類スレハ法律上ノ經濟上トニ區別シテハ既述ノ
 如シ、法律上ノ不当利得トハ權利ノ取得又ハ義務ノ免除ヲ本質トスルモノニ
 シテ經濟上ノ不当利得トハ其他ノ内容ヲ有スル利得ナリ、唯茲ニ注意スヘキ

ハ法律的不当利得ノ場合ニ於テ又ニツ、種類ナリ、即チ
④ 権利ノ取得其ノモノケ不当利得タル場合ト

⑤ 取得シタル権利其ノモノハ不当利得トシテ返還ヲスルコトヲ要セスレテ唯
其権利ノ価値ノミヲ不当利得トシテ返還スルハナシトナリ、

即チ債権関係ノ存在セザル場合ニ於テハ弁済ニ於テ此ノ弁済トシテテ
ル所ノ権利譲渡行為カ通常有因行為ニシテ債権ノ存在ヲ原因トスルモノナ
ルヲ以テ債権ナク場合ニ於テハ譲渡行為其ノモノハ無効トシテ故権利ノ取
得ハ無カリレコトナリ、

從テ此ノ場合ハ所謂法律的不当利得ハ成立セズ、唯其弁済トシテ物ヲ受
取リタル場合ニ経済的不当利得トシ、及之弁済トシテテ譲渡行
為カ當事者意思ニヨリ得ニ無因行為トシテテテタル場合ニ於テハ更ニ場
合ヲ分ツ、

(一) 若シ當事者ノ意思カ債権ノ有無ヲ論セズ、其ノ財産権ハ之ヲ移転スルノ
意思ナリ片ハ假令債権カ存在セズ且無因行為ソ、モノケ法律上ノ原因ニ
シテ右ノ財産権ノ取得ハ不当利得トハナラス、

(二) 弁済トシテテ譲渡行為ソ、モノハ無因ナレバ其ノ行為ノ内容外ニ
於テ債権関係ノ存在ヲ原因トスル場合、詳云セハ當事者ノ意思ハ債権ノ
有無ニ拘ラス、弁済トシテテ財産権譲渡ハ有效ナリ、ナレバ若シ債権
ナカリモハ譲渡シタル財産権ハ返還スルモノナリトノ意思ナルコトナ
ル、

斯レル場合果シテ債権債務ナカリシテハ譲渡行為ニヨリ財産権ノ取得
ハ法律的不当利得ナリ、而カテ取得ナレシ権利ソ、モノケ不当利得トシテ
返還セザレハカラス、

及之法律上ノ不当利得ノ場合ニ於テハ取得シタル権利ソ、モノハ之ヲ返
還スルヲ要セスシテ価値ノミヲ返還スルハ可ナレ場合ナリ、例ハハ符合加
ニニヨル所有権取得ノ場合(二四八条)ノ如シ、

② 利得ノ方法ヨリスル區別、
不当利得ハ利得ノ方法ニヨリ損失者ノ意思ニ基クモノト基ツカサレモノ
トニ分ツテ按字者ノ通例トス、

(1) 損失者ノ意思ニ基クモノ、
損失者ノ意思ニ基ク不当利得ハ損失者ノ

二二七

交付ニヨルモノナリ、更ニ之レヲ細別スルハ種々ノモノアリ、

(a) 交付ノ原因ヲ始メヨリ存在セタル場合、即チ存在セタル債権ノ弁済
トシテ交付ヲナシタル場合、

ローマ法ニ於テ非債ノ弁済取戻ノ訴権ヲ認メタルモノナリ、此ノ中ニモ
種々アリテ ①絶対ニ債権関係ノ存在セタル場合ト債権者又ハ債権者ヲ
誤レル場合 ②債権関係ノ始メヨリ存在セタル場合ト一旦存在セシメ既
ニ時効弁済等ニヨリテ消滅シタル場合、③債権関係ノ原因ノ形式
ニ存在セザル場合、債権関係ノ原因タル法律行為アレバ之ヲ無効タル場
合ナリ、

(b) 交付ノ原因ク交付後ニ至リテ消滅スル場合、

ローマ法ニ於テ原因消滅ニ基テ取戻訴権ヲ認ムル場合、例ハハ交付
後ニ於テ交付ノ原因タル法律行為取消ナレ又ハ其解除条件ク成就シ
場合、如シ、

(c) 不法ノ原因ノ為メ交付ヲナシタル場合
ローマ法ニ於テ不法原因ニ基テ取戻訴権ヲ認メタル場合、

(d) 交付ヲナスニ付法律行為ノ内容ニ於テ予言シタル結果ノ発生セザル場合、
例ハハ民法一三〇一条ニ認めル婚姻ノ取消ノ場合ノ返還請求
ノ如キ場合、

(II) 損失者ノ意思ニ基カザルモノ

種々ノ場合アリ、凡ソ次ノ如シ、

(a) 法律ノ規定ニヨリテ生ズル利得ニシテ当事者ノ意思ニ関セザルモノ、

例ハハ符合、加工、ニヨル所有権取得

(b) 利得者ノ行為ニヨルモノ、例ハハ他人ノ所有物ヲ勝手に使用利用ス
ル場合ノ如キナリ、

(c) 第三者ノ行為ニヨルモノ、例ハハ才三者ノ損失者ノ財產ヲ利得者
ノ利益ノ為メニ使用シタル場合、

(d) 損失者ノ行為ニヨルモノ、損失者ニ交付ノ意思ナキ場合、例ハハ他人ノ家
畜ヲ自己ノマント誤リ食物ヲ與ヘシ場合、

第二節 不当利得ノ效果

不当利得ヲ得ルハ利得者ハ之ヲ損失者ニ返還スル債務ヲ負フ。其ノ返還義務ノ内容物質如何。

法律上ノ不当利得ノ場合ニ於テハニツノ場合アルコトハ前述ノ如シ。

第一、取得シタル権利ノモノカ不当ノ利得ヲ得ル場合ニハ其権利ノモノ

ヲ返還セザレハカラス。又義務ノ免除ノモノカ不当利得ヲ得ル場合ニ

ハ更ニ其義務ヲ負担セザレハカラス。

第二、権利取得義務ノモノカ不当利得ニ非ズ、価値カ然ル中ハ其レヲ全残

ニ見積リタルモノヲ返還スルハキモノナリ。

経済上ノ不当利得ノ場合ニ於テハ他人ノ物ノ使用又ハ他人ノ勞勞ノ利用ノ

片ハ初メヨリ評價利得ノ他ニ返還スルハキモノナリ。他人ノモノ、占有カ不

当利得ナル片ハ物ノモノヲ返還セザレハカラス。若シモノモノヲ得テ三有

ハノ譲渡滅失等ノ事由ニヨリ返還不能ノ片ハ其価値ヲ返還スルハキモノナリ。

字者或ハ物ノ返還ハ物権ノ效力ナク物上請求権ノ效果ニシテ不当利得ノ返

還ニ非ズ。不当利得ノ返還ハ市ニ評價利得ノ返還ナリト論スト張氏七〇ニ

系七〇四条ノ原則ニ於テ例外トシテ設テシ七〇五条乃至七〇八条ニハ

物ノモノ、返還ヲ要セザル場合ヲ規定スルヨリ見レハ原則モ亦物ノモノ

ノ、返還ヲ要スル不当利得ノ返還トシテ規定スルモノナリト解セザレハカラス

故ニ物ノモノ、返還ヲ請求スルニハ物権法ニヨリコトヲ得。又不当利得

ノ規定ニヨリコトヲ得ナリ。

要スルニ法規ノ競合ナリ。次ニ不当利得ノアイタル場合ニ於テ受益者

ハ如何ナル範圍ニ於テ返還ノ義務アリヤ。此ノ問題ハ受益者ノ善意ト悪意

ニ分ツテ要ス。

一、善意ノトキ。

受益者善意ノ場合トハ受益者カ受益ノ片ニ於テ不当利得ノ三ツノ成立要

件ノ全部又ハ一部ニ対シテ認識ヲ欠ク事ヲ云フ。即チ法律上ノ原因ナキヲ

知ラザリシ場合、自ラ利益ヲ受クレテ知ラザリシ場合、或ハ若メニ他人

ニ損害ヲ及ボスヲ知ラザリシ場合ナリ。

而レテ為テ又善意ナル以上ハ受益者ニ返失ノ有無ハ之ヲ向ハス、立法論
 トレテハ論ノ余地アレキ解釈上明カナリ、受益者カ不当利得ノ客観的成立
 要件ノ全部ニ対シテ認識ヲ有シクイン場合ニ於テ又善意トイフト認ムハ
 ナラズヤハ考究ヲ要ス、
 即チ假令受益者カ不当利得ノ成立ヲ認識シタル場合ト云ハ己ム事ヲ得ヌ
 ナ其ノ利益ノ受ケレ場合ニ於テハ之ヲ惡意ナリトシテ其ノ責ヲ重ククシム
 ルハ恐ラク民法ノ精神ニ非ヤルヘシ、從テ己ムヲ得テ受益ノ場合ハ猶之
 善意ノ受益ト解セント歟ス、
 例ハ他人カ自己ノ財産ニ他人ノ物ヲ符合能知シ、又ハ之ニ加工ヌルニ當
 リ自己ハ之ヲ知レモ防止スルヲ得ヤレノ場合ノ如シ、善意ノ受益者ハ其
 利益ノ存スレ限度ニ於テ之ヲ返還スル義務ヲ負フ、始メ大ナル利益ヲ取得
 スル其後天災又ハ当事者ノ責ニ歸スル事由ニテ其利益カ減火スル片ハ其
 或額ヲ返還スルハ足レ、全額減火スレハ返還ノ義務ナシ、
 而シテ現存スル利益ト損失者ノ受ケン損失トヲ比較シテ損失ク現存利益ヨリ
 大ナル片ハ其現存利益ヲ返還シ、之ヨリ小ナリシ片ハ其損失ノ額ヲ返還ス

レハ足ル

民法ノ文字ニヨレハ後ノ場合ニ於テ又猶現存利益ノ全部ヲ返還セザルハ
 カクヤルカ如キニ元来不当利得返還ノ義務ハ損失者ニ對シテ損害ヲ填補スル
 一趣旨ナル故右ノ如キ解釈ハ民法ノ精神ニ非ヌト云ハナシ、ハカラス、
 現存利益トハ如何ナル時期ノ存在利益ナリト云フニ利得者カ任意償還ノ
 片ハ其ノ未清時ニ存在スルモノ、相手方ヨリ返還ノ請求ヲ受タル片ハ其ノ
 請求ヲ受テタル片ヲ標準トス、其後ニ至リテ利益消滅減少スル片ハ返還義
 務ノ範圍ニ影響ナシ、蓋シ不当利得返還ノ義務履行ニ於テ期限ノ定メナリ
 故債務者ニ履行ノ請求ヲ行シタル片ハ債務者ハ延滞ノ責ニ任ヌ、(四一ニ条
 才三項)
 尤モ履行請求後ニ於テ利益ノ増大ノ場合其ノ増大シタル利益カ損失者ノ損
 火ノ範圍内ナル以上ハ利得者ハ損失者ノ請求ニ応シテ其増大分ヲ返還ス
 ハキナリ、一ニ一ニ条ニ於テ法律行為ノ無効力ノ為取消サレタル場合無効力
 者ハ其行為ニヨリテ現ニ利益ヲ受テ限度ニ於テ返還ノ義務ヲ負フトアル
 二七〇三ニ条ニ於テハ殊更ニ現ニ文字ナシ、此ノ文字上ノ差違ノ意味ニ於
 二三三

テハ字號区々アリ、サレト通説ニテハ右規定ノ差違ハ立法者カ文字ニ意ヲ用ヒシ所ナリト認ム、即チ法律行為取消サレレバ其行為ハ始メヨリ無効トナリ其行為ニ基キテ受ケシ利益ハ不当利得トナリテ何チ特別ノ明文ナクモ七〇三条ニヨリテ其利得ハ之ヲ返還セシムヘカラス、而レト一ニ一系ニ於テハ法律行為カ無効カノ理由ニヨリテ取消サレタル場合ニ付テ殊ニ但書ヲ設ケ七〇三条ニ対スル例外ヲ定メタルナリ、

其ノ返還義務範圍ヲ制限シ無効者ヲ保護セリ、蓋シ無効者ハ恩惠債務ナル故取消シテ行為ニヨリ受ケタル利得ハ往々之ヲ返還スルヲ免レズ、

カ、ル場合別段ノ規定ナキハ其利益ハ指存在スルモノト解セラレハ詳言スレハ此ノ場合其財産ヲ消費セシメテ他ノ全ヲ消費セシナルハキヲ以テ消費シテ親ト親ト指現存利益ナリト断定セリ、

然レバ斯ノ如キハ無効者ノナシタル法律行為ノ取消ヲ設ケタル立法ノ主旨ニ反スレセノナルヲ以テ特ニ例外規定ヲ設ケ返還ノ義務ハ現存利益ニ非ストナラセリ、

(一) 受益者カ恩惠ナラザル場合ニ於テ利息ヲ返還スヘキヤ否ヤ

恩惠ノ場合ニ関スル七〇四条ノ文字上ノ比較ニ於テ或ハ返還範圍ニ為セスト説クモノトモ利息トハ受益者ノ現存利得ナレ以上他ノ要件ヲ具備スル限リ返還範圍ニ入ルト云ハサレヘカラス、詳言セハ不当利得ナカレハ損失者カ取戻スヘキナリシ利子ニ付テハ受益者カ既ニ取得シ現ニ保有スル限リ之ヲ返還スヘキナリ、

七〇三条ノ規定ハ文字上ヨリ見レハ善意ノ受益者ノミニ限ラサルナレバ次条ニ於テ恩惠ノ受益者ノ返還義務ノ範圍ニ関スル特別規定ナレテ以テ七〇三条ノ定ムル返還範圍ハ善意ノ受益者ノミニ適用ナレモノナリ、

二、受益者ノ恩惠ノ場合

受益者ノ恩惠ノ場合トハ受益者カ不当利得ノ客觀的成立要件ニ対スル觀念アリテ而モ任意ニ其利益ヲ受ケタル場合ヲ云フ、恩惠ノ受益者ハ不当利得者タルト同時ニ必ス又不法行為者ナリヤ否ヤ、

自己カ不当ニ利得ニアルヲ知ルノミニテハ必スレモ不法行為トナラス、又己ムヲ得サルニ非スレテ任意ニ利得ヲ受ケタル場合モ亦必スレモ不法行為トナラス、要スルニ恩惠ノ不当利得ニハ不法行為タル場合ト然ラザル

片トアリ、詳云セハ不当利得ノ受クレコトヲ遊クハキ 義務アルモノハ尚其
一利得ヲ受ケタル場合ニ於テ始メテ不法行為トナルモノナリ、
此ノ場合ニハ不当利得ノ規定ト不法行為ノソレト双方ノ適用ヲ受クルコト
トナル損失者即チ被害者ハ何レノ規定ニヨリテモ救済ヲ求ムレ得、尤モ
損失有ハ二重ニ之ヲ受クル能ハサル故一方ノ規定ニヨリテ完全ナル救済ヲ
受クレハ他方ノ規定ノ適用消滅ス、

サレドモ七ニ四条ニ於テハ三年ノ時效ヲ完成シテモ不当利得トシテハ債権ハ
一般ノ時效ノ適用アルナリ、
要旨ノ受益者ノ送還義務ノ範圍

①受ケタル利益ノ全部 利益ノ本質ハ前述ノ如シ 即チ受ケタル財
産ノモノ又ハ之ヲ金銭ニ評価セレモノニシテ送還義務ノ範圍ハ其ノ全
部ニ及ブ、一旦受ケタル利益ヲ後日ニ至リテ減少滅失スルヲアルハ送還
義務ノ範圍ニ影響ナシ、サレドモ此ノ場合ニモ損失者ノ損失以上ニ於テ送
還義務ナシ、

②利息 利息ノ利得ニ對シテ法定利率ナリ、利得ヲ評價利得ナラハ之ニ對シ
ル利率ナリ、然ラレバ送還ノ目的財產ヲ金銭ニ評價シタルモノニ對シ
ル利息ナリ、字者或ハ茲ニ所謂利息トハ不当ニ他人ノ金銭ヲ取得シタル場
合ニ於テノ之ヲ支払フハキモノニシテ金銭以外ノモノヲ取得スルモノハ利
息ノ向題空ラヌトナス、サレドモ茲ヲス、

③損害ノ賠償 元本ト利子ノ外ニ損害アルモノハ之ヲモ賠償セサルヘカラス、例ハハ不当
利得ノ為メ損失者ハオニ者ニ對シテ其債務ヲ履行スルコト不能トナリ送還金
ヲ支払フコトカ又ハ不当利得ノ為メ損失者ハ必要ナル財產ヲ喪ヒシモノニ高
利息ヲ以テ第三者ヨリ金銭ヲ借りシ場合ノ如キハ之等ノ損害ハ凡チ受益者
之ヲ送付スレヲ要ス、

④利息

送還スルハ利得ニ對シテ法定利率ナリ、利得ヲ評價利得ナラハ之ニ對シ
ル利率ナリ、然ラレバ送還ノ目的財產ヲ金銭ニ評價シタルモノニ對シ
ル利息ナリ、字者或ハ茲ニ所謂利息トハ不当ニ他人ノ金銭ヲ取得シタル場
合ニ於テノ之ヲ支払フハキモノニシテ金銭以外ノモノヲ取得スルモノハ利
息ノ向題空ラヌトナス、サレドモ茲ヲス、

第三節 不当弁済ニヨル不当利得

不当弁済トハ弁済ノ必要ナキ弁済ヲナスコトヲ云フ、故ニ不当弁済ハ弁済
ニ三七

受益者より見れば法律上の原因たる利得ヲナスモノナレバ一種ノ不当利得ナルハ疑ナシ、故ニ前述ノ一般規定ニヨリテ返還義務ヲ生ズレバ言フ俟タズ、サレトモ我民法ハ此ノ場合ニ同シテ特ニ例外規定ヲ設ク

(一) 存在セザル債務ノ未済ニ関スル場合、存在セザル債務ヲ未済スレハ不当利得ノ最モ著シキ場合ナリ、而シテ其債務ノ不存在ハ初メヨリ形式的ニ實質的ニモ債務ノ絶對ニ存在セザリシ場合タルコトナリ、又或法律行為ニヨリテ生ズヘカキシ所ノ債務ノ其ノ行為無効ナレカ為メ發生セザリシ場合ナリ、又一旦其債務發生スルモ其法律行為ヲ取消シテ消滅スル為メ其ノ債務ヲ初ヨリナカリシモノト看做サルハ場合ナリ、又債務一旦發生スル時取消消滅ノ事由ニヨリテ消滅シタル場合モア

我民法ハ債務未済ノ名義ヲ以テ給付ヲナスモノガ其給付ヲナス片ニ於テ債務ノ存在セザレバ知リテ給付シタル場合ハ不当利得ノ原則ニヨラスレテ其ノ給付シタル物ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ナシト規定ス(七〇五条) 此規定ハ古來諸國ノ民法ノ等シク採用スル所ナリ、其立法上ノ根據ニ付テ

ハ推ハシテ

(A) 自己ノ債務ノ負担セザレバ知リテ履行トシテ給付ヲナスハ即チ贈與ヲナスモノナリ、故ニ其ノナス所ノ給付ハ契約ニヨリテ給付ニシテ原因ナルモノナリ、不当利得ニ非ズ、

サレトモ之ハ明カニ誤リ給付者ト其ノ相手方トノ間ニハ贈與ヲナシ又ハ之ヲ受ケルノ意思アル片ハ之ハ然示的ノ意思ニヨリ贈與契約ノ成立スル場合ニテ此ノ場合ニ付テハ別段ノ規定ヲ要セザレバサレトモ本条ノ規定ハ相手方ハ給付ヲ受ケルニ付テ何等ノ認識ヲ有セザレバ場合ニモ適用アリ給付ハ受領者ノ同意ヲ要セス、又受領者ニ於テ給付アルヲ知ルニ及スレモ之ヲ贈與トシテ受ケルノ意思アルヲ必要トセス、故ニ此説ハ誤ナリ、

(B) 不当利得ハ之ニヨリテ損害ヲ蒙リシ者ヲ保護スルノ制度ナリ、法律ハ自ラ権利ニ益ヲ放棄スルモノヲ保護スルニ必要ナシ、之カ此ノ規定ノ精神ナリト、サレトモ此説ハ不当利得ノ返還ヲ請求スル事ヲ許サハレノ理由ヲ説明スル

ニ止リテ給付シタル権利カ如何ナル法理上ノ理由ニヨリテ受領者ノ権利ト
ナルヤノ説明ヲナス、余ノ信スル所ニヨレバ此ノ場合ニハ非清者ノ給付
行為ハ一種ノ單數行為ニシテ其行為ノ效果トシテ給付シタル権利カ相手方
ニ限局スレナリ、

本条ノ適用ニ関レタリノ注意アリ、即チ給付者ノ意思ナルヲ換言スレバ給
付者ノ給付ノ當時債務ノ不存在ヲ知リテトノリハ相手方受領者ニ於テ争
証ノ責任アリ、詳言スレバ存在セル債務ノ非清者ハ其ノ非債務非清ノ事實
ヲ証明シテ不当利得ノ逆送ヲ相手方ニ請ホシ得、

相手方ニテ若シ之ヲ拒絶セント欲セバ給付者ヲ給付當時債務ノ不存在ヲ知
リテテ証明スルヲ要ス、

(一) 非清期前ノ非清

非清期ノアル債務ヲ非清期前ニ非清シタル場合ニ亦不当非清ノ取得ナリ
非清期前ノ非清ニ関シテハ又字說歧ル (A) 非清期前ニ非清スルハ債権者カ
自ラ期限ノ利益ヲ放棄スルモノナリ、從テ其非清シタルモノヲ取戻スノ权
ヲ與フルノ必要ナシ (B) 說ニハ其期限前ノ非清ハ債権者ノ不当利得ナル故ニ不

当利得ノ一般規定ニヨリ返還請求ヲ許スハシト、

此ノ二說ハ其ニ極端ニ失スルモノナリ、オ一說ニ付テ見ルニ債務者カ非清
期前ノ非清ヲナスハ必ズシテ期限ノ利益ヲ放棄シタルモノトナスヲ得ス、
蓋シ期限ノ利益ハ多クハ債務者ノ為ニ存スルモノナリ、而シテ債
権者ノ之ヲ有スルコトナリ、或ハ双方共ニ之ヲ有スルコトナリ、而シテ債
権者ノ之ヲ有スル場合ニハ論者ノ說ノ如クニテ可ナリ、又債権者カ之ヲ
有スル場合ニ於テ是非清ヲナスニ付テ債権者カ同意シタルモノハ又債権者ハ
非清ノ受領ニヨリテ有スル期限ノ利益ヲ放棄シタルモノト解スルヲ得ルヲ
以テ之レ亦論ナシ、

及之其期限カ債権者ノ利益ノ為メ設ケラレタル場合ニ於テ其ノ非清ハ債
権者ノ同意ナクシテナサレバ其非清ハ不当ナル非清ト云ハサレハカ
ラス、又オ一說ヲ採ルモノハ非清期前ノ非清ハ常ニ不当非清ナリト云ハ
ト右ニ述ヘシ如ク期限ノ利益ヲ有スルモノカ其ノ利ヲ放棄シテ非清スルハ
ハ不当非清トハナラス、完全ナル效力ヲ有ス、
我々民法ハ原則トシテオ一說ヲ採ル、非清期前ノ非清ハ原則トシテ之ヲ有

二四二
欺トナス。唯之カ為ノ債権者ニ不当ノ利益ヲ得ラシメシカ為ニ例外規定ヲ
設テ弁済シタ前ノレニヨリテ債権者利益ヲ得ルハ一般規定ニヨリテ
之ヲ返還セサルハカラストナス。

例ハ債権者カ予ノ期限迄ノ利子ヲ受取レル場合ニハ弁済ノ時ヨリ弁済期
迄ノ利子ヲ返還スルヲ要ス。又予ノ利子ヲ受取ラザルキニ弁済受領後弁済
期ニ至ル迄ノ間ニ於テ其ノ受領セルモノヲ利用シテ利益ヲ得ルハ之ヲ返
還スルヲ要ス。然レ乍ラ其例外規定ハ債権者カ誤テ弁済期前ニ弁済シタル
場合ニ限ル、債権者カ未ダ到来セザルヲ知リ乍ラ之ヲナスハ即チ期限ノ
利益ヲ放棄セルモノニシテ例外規定ノ適用ナキナリ。
期限カ債権者ノ利益ノ為ノ存スル場合ニ於テハ期限前ノ弁済ハ無効ナレテ
以テ一般ノ論ニヨリハ不当利得トナルモノナレバ此特別ノ規定ニヨリテ弁
済者ハ返還ノ請求权ナキヲ原則トス。

③ 第三者ノ弁済

才三者カ債権者ニ代リテ弁済スル場合ハ(一)自己カ債務ヲ負担セタルニ債
権者ニ代リテ弁済スルノ意思ヲ以テナス場合ト(二)其ノ債務カ自己ノソレナ

イ、誤信シテナストノニ場合トイ、
前ノ場合ハ弁済トシテ有效ナルハ四七六条ノ規定スル所ナリ、及之後ノ
場合ハ不当弁済ノ一種ニシテ債権者ヨリ見レハ一種ノ不当利得ナルヲ以テ
一般原則ニヨリ其ノ才三者ハ給付シタル物ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ル理
ナリ。

才レト我民法ハ七〇七条ニ於テ例外ヲ設ク、右ノ如キ場合若シ債権者カ善
意ニテ弁済ヲ受ケ依リテ債権証券ヲ毀滅シタル場合、或ハ担保ヲ放棄セル
場合、又ハ時効ニヨリ其債権ヲ失ヒシハ其ノ才三者ハ弁済物ノ返還ヲ請
求スルヲ得スト定ム。

債権者カ善意ノ場合即チ其弁済ハ弁済者ノ錯誤ニヨリシテ債権ハ依然
トシテ其ノ債権者ニ存シテ存在スルヲ知レルハ依令証券ノ毀滅担保放
棄、時効完成アレル増一般規定ニヨリ弁済者ハ返還ノ請求ヲナスコトヲ得
茲ニ一向題ナリ、錯誤ニヨリ才三者ノ才三者ハ弁済ハ無効ナレ故弁済行為カ物
権ノ移転ナラハ其移転ハ無効ナリト云ハサルハカラス、然ラハ此特別規定
ニヨリテ弁済者カ返還請求ヲナスコトヲ得ナレニ至ルノ理由即チ給付ノ目

的物カ債権者ノ有ニ歸スレノ事由及時期ハ如何之ナリ
 此ノ移転ハ即チ七〇七条ノ特別ナル規定ヲ根拠トスルモノナリトモハヤレ
 ハカラス。從テ給付ニヨリテ直チニ債権者カ給付物ノ所有權ヲ取得スレニ
 非スレテ金条ノ要件ヲ完備セレハ即チ債権者善意ニシテ証者ノ毀滅、担保
 放棄、又ハ時效完成ノアリテ始メテ債権者ノ理由トナルナリ
 而シテ之ト同時ニ真正ノ債権債務ハ右并濟ノ程度ニ於テ消滅シ眞ノ債権者
 ハ為メニ不當ノ利得ヲナストシテ故ニ弁済者ハ不當利得ノ一般規定ニヨ
 リ債ノ債務者ニ對シ其ノ受ケタル利得ノ返還ヲ請求シ得ル(七〇七条オニ項)

第四節 不法原因ノ給付ニヨル不當利得

一、不法原因ノ給付ノ意義
 不法原因ノ為メナレタレ給付トハ給付シテ其ノ目的ノ不法ナルモノヲ云
 ス。例ハハ債権者ヲ害スル目的ヲ以テ債務者カ其ノ財產ヲ取得スル為メニ
 之ヲ他人ノ名義ニヤントシテ其者ニ給付スレクヤ又法ノ禁スル賭博ヲ

ナレテ敗者ヨリ勝者ニ手定メ給付ヲナスカ如キ。又公債務ニ贈賄スルカ如
 キ又殺人教唆ノ目的ヲ以テ又淫賣ノ報酬トシテ一定ノ金條ヲ相手方ニ給付
 シ又相手方カ不法行為ヲナサントスレニ當リテ之ヲ断念セシムレコトヲ条
 件トシテ金條其他ノ給付ヲナシ。執達吏、公証人カ法定外ノ手数料ヲ要求
 シ之ニ志シテ給付スルカ如キヲ云フ。
 不法原因ノ為メナシタル給付トモ必ズシテ法律上ノ原因ナキモノニア
 ラズ。

例ハハ詐欺ニヨル給付ハ不法原因ノ給付ナリト云フヲ得。ヤレト其給付行
 為カ詐欺ヲ理由トシテ取消サレサル間ハ其給付ヲ法律上ノ原因アルモノト
 云ハサルヘカラス。其ノ給付行為カ取消サレ始メヨリテカクシモノトナリ
 タル場合ニ至リテ其給付ハ始メテ法律上ノ原因ナキ不當利得トナレナリ。
 強迫ニヨル不法行為ノ場合モ亦同様ナリ。
 更ニ進ンテ殺人教唆ノ目的ヲ以テナス所ノ給付財產取得ノ目的ヲ以テスレ
 誤謬等ノ場合ニ於テモ其ノ法律行為カ不法ノ目的ヲ内容トシテ包含セサル
 場合ハ給付行為ノモノハ無効ナラザレバ以テ不當利得ノ向題ヲ至スルコ

トナレ

不法原因ニヨリ給付ハ給付者ト給付ヲ受ケルモノト双方ニ不法ノ原因トシ
ムト給付ヲ受ケルモノニ付テ不法原因トシムト又給付者ニ付テノ
ミ不法原因トシムト三推テリ

前例ニ付テ云ハハ公務員ニ贈賄ノ場合、犯罪教唆ノ目的ニテ報酬トシテ金
銭贈與ノ場合等ニ於テハ不法原因双方ニアリ、及シ不法行為ヲサントス
ル相手方ニ之ヲ所念セシムルノ条件トシテ全債ヲ給付シタル場合又ハ詐欺
若クハ強迫ニヨリテオ三者又ハ強迫者ニ給付ヲサントスル場合等ハ受益者ニ
付テノミ不法原因存スルナリ

給付者ク不法ノ目的ヲ以テ給付ヲナスモ受益者ニ付テ不法目的ナキ場合
ハ意義ニ於テハ不法原因ノ給付ナレバ民法八一七条ノ云フカ如ク不法原
因ノ給付ニヨリ不当利得ノ規定ノ適用範囲ニ為セザレナリ
二、不法原因ノ為ニナシタル給付ノ效果

不法原因ニヨリ給付ニ関シテ別段ノ規定ナキハ不当利得ノ一般原則ニ
ヨリテ其利得ヲ返還ヲ請求シ得ルナリトナシ、然レ民法ハ七〇八条ニ於テ

例外規定ヲ設ケ此ノ場合ニハ原則ノ適用ヲナサズ、即チ給付者ハ其給付シ
タル物ノ返還ヲ請求スルコトヲ得ルモノトナシト定ム、即チ不法原因ニヨ
リテ給付シタルモノハ地代ニ受益者ノ有ニ依リ給付者ハ之ニ関スル一切
ノ権利ヲ失フモノナリ、独リシテ給付物自体ノ返還ヲ請求シ得ルノミナ
ラス、其物ノ価値モ亦返還ノ請求ヲサントス得ルナリ

又給付ノ物ノ所有権ノ譲渡ニ非スレバ只物ノ使用ノ許容ナレバ場合ニ於テモ
使用利益ノ返還ノミナラス物ノ返還ヲモ請求シ得ルナリ、所有権ノ譲渡
カ給付ノ内容タル場合ニ於テモ給付カ不法ナルノ故ヲ以テ無効ナル片ハ所
有権ハ法律行為ニヨリテハ移転セシテ又七〇八条ノ特別ノ規定ニヨリテ
移転スルモノト解セサレハカラス、蓋シ七〇八条ノ立法上ノ理由ハ若シ此
ノ場合ニ不当利得ノ一般規定ヲ適用スレバ給付者ハ自己ノ不法行為ヲ主張
シテ其返還ヲ法定ニ於テ要求スルコトヲ得ルコトナシムニシテ公益上徳当
ナラザル現象ヲ呈スルニ至ル故ナリ
カレカ故ニ各不法原因カ給付ニ付テハナク受益者ニ存在スルトキハ不
当利得ノ一般原則ニヨリヘキモノトナス(七〇八条但書) 例ハ相手方

ノ詐欺度直ニヨリ給付ヲナス場合又ハ相手方カ不法行為ヲナサ、レ報酬トシテ給付セル場合ノ如シ、
七〇八条ハ諸外國ノ立法例及字說ニ於テ又本條採用セ、我々旧法時代ニ於テモ裁判例上之ヲ認メ旧民法ノ(財産編三六七条ニ明文ヲ以テ定ム)

ナレト立法論トシテハ本条ノ規定ハ論ノ余地アリ、蓋シ給付者ニ不法原因アル場合ニ於テ其原因ノ不法ヲ主張シテ給付シタル物ノ返還ヲ請求スルハ不徳当ナトモ本條ノ結果受益者カ本條ニヨリテ返還ノ請求ヲ拒絶スル場合ハ夫決リ不法原因ヲ主張セザルヘカラス、
又給付ノ債務ノミアリテ未履行ノ場合ニ相手方ヨリ履行ヲ請求スレトキハ債務者ハ自己ノ不法ヲ主張シテ其ノ請求ヲ拒絶スルコトヲ得、自己ノ不法ヲ主張シテ法廷ニ争フハ即チ一ナリ、又現ニ七一九条ニ於テ共同不法行為ノ場合ハ行為者ノ一人カ損害賠償ヲナシタレバ連帯ノ規定ニヨリテ他ノ不法行為者ニ對シテ亦債權者ヲ行使スルコトヲ得ト云フヲ規定ス、之等ノ諸矣ヲ考テハ爲メ給付スヘキ理由ナキ又ノカ給付ヲナシタル場合ハ常ニ之ヲ返還請求ヲ許スルハ不当ナト云フヲ得ナルナリ、即チ七〇八

条ハ甚タ立法上理由乏シト云ハサルヘカラス、將來察セラル、運命ニテリ尤モ不法原因ノ爲ニ給付ヲナスモノハ多クノ場合ニ於テ債務ノ存在セサルコトヲ知り乍ラ債務ノ弁済トシテ其給付ヲナスモノナルヲ以テ七〇八条然クトモ七〇五条ニヨリテ給付物ノ返還ヲ請求シ得サルナリ(例ヘハ賭博ノ場合)

不法原因ノ給付ノ意義ニ付テハ猶學說上種々ノ論アルナレバ民法ハ一七条ニ規定セル如ク給付カ法ノ禁止ニ背反シ其他公益ヲ害スル凡テノ場合ヲ包含スルモノナレバ禁止法ニ背反スル場合ニ關シテハ法ノ精神ヲ考究シテ解決スルコトヲ必要トス、
若シ法ノ主旨カ給付ヲ禁止スルニアリテ從テ之ニ反シテナサレタル給付ノ返還請求ヲ許スニ非ズンハ立法ノ目的ヲ達シ得サルモノナル場合ハ仮令非法ノ給付ナクモ七〇八条ヲ適用スルノ限ナラスシテ給付者ハ返還請求權ヲ有ス、例ヘハ四二四条ニ於テ債務者カ債權者ヲ害スル行為ヲナスコトヲ禁ス、
此ノ規定ノ趣旨ハ之ニ反シテナシタル給付ハ七〇八条ニヨリテ返還ノ請

二五〇
未ヲ許サ、ルモノナリトナスナラハ没却サル、コト、ナル。故ニ此ノ場合
ハ七〇八条ハ適用セラルナリ、又权利株ノ賣買其他讓渡禁止ノ財産ノ讓渡
ハ即チ禁止法ニ反スルモノナレトモ（例ハ八箇法一四九条）七〇八条ニヨ
リテ返還ノ請求ヲ許サストスレハ禁止法ノ趣旨没却サル故ニ此ノ場合ニ返
還ノ請求ヲ許サ、ルヘカラサルコトハ判例ノ認ムル所ナリ。

債権各論上巻 終り

大正十二年五月五日印刷
大正十二年五月十日發行

(非賣品)

編輯兼
發行者

東京市麹町区飯田町六一
前田利勢

印刷所

東京市麹町区飯田町六一
北光社

電話 九段 二六一九番
振替 東京 二五一五一番

終